

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月4日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

【会社名】 ローランド ディー・ジー・株式会社

【英訳名】 Roland DG Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 富岡 昌弘

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴木 正康

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区新都田一丁目6番4号

【電話番号】 (053)484-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 鈴木 正康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間	第29期
会計期間		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月 1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月 1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	20,439,354	23,080,894	6,993,437	7,218,721	28,403,010
経常利益	(千円)	237,366	1,517,517	447,148	338,117	659,542
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	636,139	601,881	254,794	113,634	82,118
純資産額	(千円)	-	-	25,426,725	25,133,207	26,045,435
総資産額	(千円)	-	-	29,568,522	31,324,218	31,060,827
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,380.39	1,368.30	1,413.61
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(円)	35.74	33.81	14.31	6.38	4.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	83.1	77.8	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,188,525	1,274,028	-	-	6,048,821
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	438,237	959,356	-	-	564,548
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,832,455	470,709	-	-	2,839,205
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	7,953,417	9,026,646	9,681,003
従業員数	(人)	-	-	861	863	847

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第29期第3四半期連結累計期間、第30期第3四半期連結会計期間及び第29期は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。第30期第3四半期連結累計期間及び第29期第3四半期連結会計期間は潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	863 (30)
---------	-------------

(注)1.従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む就業人員数であります。

2.()内は当第3四半期連結会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

(2)提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	624 (20)
---------	-------------

(注)1.従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2.()内は当第3四半期会計期間における臨時従業員の平均雇用人員数であり、外数で表示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため単一セグメントとなっており、セグメントに関連付けては記載しておりません。

(1)生産実績

品目	当第3四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
プリンター	3,443,356	163.3
プロッタ	348,698	144.2
工作機器	446,614	166.7
合計	4,238,669	161.9

(注)生産活動は主に当社が行っており、生産金額は当社の標準販売価格によっております。

(2)受注実績

当社は、主に需要予測による見込生産方式を採っております。

(3)販売実績

品目	当第3四半期連結会計期間(千円)	前年同四半期比(%)
プリンター	3,104,604	110.4
プロッタ	263,290	85.1
工作機器	448,590	97.1
サプライ	2,497,056	95.0
その他	905,179	115.6
合計	7,218,721	103.2

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事項は発生しておりません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期（平成22年10月1日から平成22年12月31日までの3ヶ月）の世界経済は、先進国では企業の生産活動が軟調となる等、景気の停滞感がみられました。一方、アジア等の新興国では輸出の伸び悩み等により経済成長が鈍化したものの、底堅い民需の下支えもあり景気拡大基調を維持しました。

当第3四半期の地域別売上高は、日本においては前年同期を上回り、北米でもプリンターでのアプリケーション提案等の営業活動が売上増加に結びつき、好調な結果となりました。欧州では販売は底堅く推移したものの大幅な円高が影響し、アジアにおいても在庫調整等の影響により、両地域とも僅かに前年同期を下回りました。品目別売上高では、プリンターがラインナップの充実を図ったVSシリーズを中心に好調に推移した一方で、サプライは欧州を中心に販売が伸び悩み前年同期を下回りました。また、ユーロを中心に為替が前年同期に比べ円高で推移したことが売上高に影響しました。

以上の結果、当第3四半期の業績は、売上高で対前年同期比3.2%増の72億18百万円となりました。費用面では、前年同期と比較して生産量の増加が原価率改善に寄与したものの、海外子会社での円高に伴う仕入コストの増加等により原価率が上昇し利益面に影響しました。販売費及び一般管理費は、総額で前年同期と比べほぼ横ばいとなりましたが、前年同期と比べ販売が増加したことで売上高に対する比率が低下しました。この結果、営業利益で対前年同期比38.1%減の2億54百万円、経常利益では対前年同期比24.4%減の3億38百万円、子会社でのれんの減損を特別損失に計上したことで1億13百万円の四半期純損失（前年同期は四半期純利益2億54百万円）となりました。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。なお、品目別の売上高は、以下の通りであります。

[プリンター]

プリンターの売上は、ラインナップの充実を図った新製品VSシリーズや廉価なSP-iシリーズが好調に推移し、前年同期を上回りました。また、これまで海外のみの販売であったRS-640S/540Sを国内においても投入し、布地やパナー、タペストリー、のぼりといったソフトサイネージ（看板）への印刷需要の取り込みを図りました。

なお、ドイツで開催された欧州地域での大規模な印刷等の国際見本市であるviscom frankfurt 2010において、当社のメタリックシルバーインクがBest of 2010 AWARDを受賞する等、メタリックカラーがデザインにもたらず新しい表現力に高い評価を頂きました。

この結果、プリンターの売上高は31億4百万円（前年同期比110.4%）となりました。

[プロッタ]

主力機種の販売が軟調に推移し、プロッタの売上高は2億63百万円（前年同期比85.1%）となりました。

[工作機器]

彫刻機やメタルプリンターMPX-90が底堅く推移した一方、切削機で主力機種を中心に販売が伸び悩み、売上は前年同期を僅かに下回りました。

この結果、工作機器の売上高は4億48百万円（前年同期比97.1%）となりました。

[サプライ]

サプライの売上高は、欧州を中心に販売が伸び悩んだことに加え円高が影響し、前年同期を下回り24億97百万円（前年同期比95.0%）となりました。

[その他]

サービスパーツを中心に売上が伸びたことで、その他の売上高は9億5百万円（前年同期比115.6%）となりました。

地域別の売上高は、以下の通りであります。

地域別売上高

地域	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
日本	882	12.6	931	12.9	49	0.3	105.6
北米	1,792	25.6	2,057	28.5	265	2.9	114.8
欧州	2,497	35.7	2,398	33.2	98	2.5	96.1
アジア	846	12.1	827	11.5	19	0.6	97.8
その他	974	14.0	1,003	13.9	29	0.1	102.9
合計	6,993	100.0	7,218	100.0	225	-	103.2

[日本]

プリンターの分野では、VSシリーズでのメタリックシルバーインクを活用したプロモーション活動等により、VS-540やVS-300の販売が好調に推移し売上を牽引しました。工作機器の分野では、教育・研究機関向けに3Dものづくり体験セミナーやWEBサイトでの導入事例の紹介を行う等、市場開拓により需要拡大を目指しました。

これらの結果、売上高は9億31百万円（前年同期比105.6%）となりました。

[北米]

プリンターの分野では、新製品VSシリーズにおいて、展示会やWeb上でのメタリックカラーによるアプリケーション提案等の積極的な営業活動を行い、また、ラインナップの拡充による効果もあり売上増加に結びつきました。このVSシリーズに加え、廉価なSP-iやプリント専用機種XJシリーズでも売上を伸ばしました。工作機器の分野では、第2四半期より彫刻機の販売専任者を置いたことや前期より行ってきた教育市場での需要開拓が主力製品の売上増加に結びつきました。

これらの結果、売上高は20億57百万円（前年同期比114.8%）となりました。

[欧州]

新製品VSシリーズや廉価なSP-iをはじめとしたプリンターを中心に販売は底堅く推移したものの、大幅な円高が影響し売上は前年同期を僅かに下回りました。なお、イギリスにおいて「Roland DG Creative Center（ローランドディー・ジー・クリエイティブセンター）」をオープンし、お客様の業務プロセスの効率化や、新しいビジネスの提案と情報発信を行う体制を整えました。

この結果、欧州全体の売上高は23億98百万円（前年同期比96.1%）となりました。

[アジア]

中国をはじめとした主要国への売上が底堅く推移した一方で、在庫調整等の影響で売上が減少した国もあり、全体では前年同期を若干下回りました。こうした中、第2四半期にオープンした重慶に続き、北京において「Roland DG Creative Center（ローランドディー・ジー・クリエイティブセンター）」をオープンし、中国でのビジネス展開を進めました。

この結果、売上高は8億27百万円（前年同期比97.8%）となりました。

[その他]

ブラジルや南アフリカ等を中心に販売が堅調に推移し、売上高は10億3百万円（前年同期比102.9%）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ2億63百万円増加し、313億24百万円(前連結会計年度末比100.8%)となりました。流動資産では、受取手形及び売掛金が1億68百万円増加、商品及び製品をはじめとするたな卸資産が12億91百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産、のれんやソフトウェアの償却等に加え、連結子会社でのれんの減損もあり11億9百万円減少いたしました。

当第3四半期末の負債は、11億75百万円増加し、61億91百万円(前連結会計年度末比123.4%)となりました。流動負債では、支払手形及び買掛金が7億86百万円増加、また当社の業績回復等に伴い未払法人税等が5億55百万円増加いたしました。一方で、賞与引当金が支払による取り崩し等により1億86百万円減少いたしました。

当第3四半期末の純資産は、9億12百万円減少し、251億33百万円(前連結会計年度末比96.5%)となりました。利益剰余金は、配当の支払やのれんの減損による減少はあったものの当第3四半期連結累計期間の業績の回復に伴い1億56百万円増加いたしました。一方で、為替換算調整勘定が円高で9億59百万円減少、また少数株主持分が1億5百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第3四半期3ヶ月間のキャッシュ・フローの要約

科目	前第3四半期連結会計期間 (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580	1,068	511
投資活動によるキャッシュ・フロー	884	767	1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,400	264	2,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	81	33	115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17	71	89
現金及び現金同等物の第2四半期末残高	7,971	8,955	984
現金及び現金同等物の第3四半期末残高	7,953	9,026	1,073

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは10億68百万円の収入となり、前第3四半期連結会計期間と比べ5億11百万円の減少となりました。主な増加要因としましては、当第3四半期連結会計期間において、仕入債務が大幅に増加したこと、子会社におけるのれんの減損損失を計上したこと及び当社を中心に売上債権が減少したこと等によります。主な減少要因としましては、前第3四半期連結会計期間に減少したたな卸資産が当第3四半期連結会計期間において大幅に増加したこと及び税金等調整前四半期純利益が減少したこと等によります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは前第3四半期連結会計期間が8億84百万円の収入であったのに対し、当第3四半期連結会計期間は7億67百万円の支出となり、前第3四半期連結会計期間と比べ16億51百万円の減少となりました。前第3四半期連結会計期間は定期預金の払戻が大きな収入となったのに対し、当第3四半期連結会計期間は定期預金の預入が大きな支出となったほか、設備の改修等、有形固定資産の取得や子会社株式の取得による支出がありました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは前第3四半期連結会計期間が24億円の支出であったのに対し、当第3四半期連結会計期間は2億64百万円の支出となり、前第3四半期連結会計期間より21億36百万円の支出額の減少となりました。前第3四半期連結会計期間は配当金の支払による支出に加え、短期借入金の返済による支出があり、大きく減少しました。当第3四半期連結会計期間は配当金の支払が主な支出となりました。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社及び連結子会社における研究開発活動は当社で行っており、当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5億66百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200,000
計	71,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,800,000	17,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	17,800,000	17,800,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	17,800,000	-	3,668,700	-	3,700,603

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,797,500	177,975	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	17,800,000	-	-
総株主の議決権	-	177,975	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,500株(議決権85個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローランド ディー・ジー株式会社	静岡県浜松市北区 新都田一丁目6番4号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,670	1,532	1,420	1,242	1,268	1,217	1,180	1,216	1,470
最低(円)	1,401	1,170	1,206	1,126	1,118	1,077	1,090	1,076	1,160

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は以下の通りであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (管理部門担当兼総務部長)	取締役 (管理部門担当)	堀田 修史	平成22年 7月1日
取締役 (営業部門担当兼情報システム部担当)	取締役 (営業部門担当)	垣内 英之	平成22年10月1日
取締役会長 (営業部門担当(国内営業部担当))	取締役会長	五十嵐 正	平成23年 1月1日
取締役 (営業部門担当(国内営業部除く) 兼情報システム部担当)	取締役 (営業部門担当兼情報システム部担当)	垣内 英之	平成23年 1月1日
取締役 (管理部門担当)	取締役 (管理部門担当兼総務部長)	堀田 修史	平成23年 2月1日

第5 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,598,047	9,747,249
受取手形及び売掛金	3,145,816	2,977,123
商品及び製品	4,797,580	3,588,912
仕掛品	69,784	66,686
原材料及び貯蔵品	1,606,384	1,526,577
繰延税金資産	752,487	603,500
その他	1,771,450	1,848,835
貸倒引当金	31,763	22,265
流動資産合計	21,709,787	20,336,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,479,316	6,423,521
減価償却累計額	3,200,266	3,046,825
建物及び構築物(純額)	3,279,050	3,376,695
機械装置及び運搬具	631,278	667,497
減価償却累計額	402,075	414,083
機械装置及び運搬具(純額)	229,202	253,414
工具、器具及び備品	2,190,382	2,321,022
減価償却累計額	1,843,012	1,886,985
工具、器具及び備品(純額)	347,369	434,036
土地	3,188,506	3,191,243
建設仮勘定	12,004	8,999
有形固定資産合計	7,056,133	7,264,389
無形固定資産		
のれん	1,072,409	1,780,753
ソフトウェア	439,769	657,377
電話加入権	8,499	8,254
無形固定資産合計	1,520,679	2,446,384
投資その他の資産		
投資有価証券	186,052	122,854
繰延税金資産	26,818	29,461
長期預金	500,000	500,000
その他	372,215	411,321
貸倒引当金	47,468	50,205
投資その他の資産合計	1,037,618	1,013,432
固定資産合計	9,614,430	10,724,206
資産合計	31,324,218	31,060,827

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,050,590	2,264,350
未払法人税等	562,799	6,847
賞与引当金	249,306	435,539
役員賞与引当金	30,000	-
製品保証引当金	193,994	194,371
その他	1,677,896	1,618,591
流動負債合計	5,764,587	4,519,700
固定負債		
繰延税金負債	15,547	89,332
退職給付引当金	99,678	78,023
長期未払金	128,102	137,465
その他	183,094	190,868
固定負債合計	426,424	495,690
負債合計	6,191,011	5,015,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	19,306,564	19,149,676
自己株式	497	497
株主資本合計	26,675,370	26,518,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,722	8,992
為替換算調整勘定	2,324,660	1,365,638
評価・換算差額等合計	2,319,938	1,356,646
少数株主持分	777,775	883,600
純資産合計	25,133,207	26,045,435
負債純資産合計	31,324,218	31,060,827

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	20,439,354	23,080,894
売上原価	12,898,513	14,210,730
売上総利益	7,540,840	8,870,164
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	316,048	430,493
広告宣伝費及び販売促進費	531,890	508,307
貸倒引当金繰入額	8,876	16,103
製品保証引当金繰入額	31,609	63,444
給料及び賞与	3,683,370	3,613,329
賞与引当金繰入額	113,095	140,842
役員賞与引当金繰入額	-	30,000
旅費及び交通費	279,573	347,196
減価償却費	647,826	549,631
支払手数料	706,534	594,110
その他	935,192	968,507
販売費及び一般管理費合計	7,254,018	7,261,968
営業利益	286,821	1,608,195
営業外収益		
受取利息	45,104	43,469
受取配当金	13,414	28,521
為替差益	7,757	-
その他	75,003	64,628
営業外収益合計	141,280	136,619
営業外費用		
支払利息	49,435	13,307
売上割引	127,699	98,060
為替差損	-	110,406
その他	13,600	5,521
営業外費用合計	190,735	227,297
経常利益	237,366	1,517,517
特別利益		
固定資産売却益	3,318	2,861
投資有価証券売却益	520	650
貸倒引当金戻入額	2,924	-
製品保証引当金戻入額	-	7,417
特別利益合計	6,763	10,928
特別損失		
固定資産除売却損	4,917	26,218
減損損失	-	303,781
特別損失合計	4,917	329,999
税金等調整前四半期純利益	239,212	1,198,447
法人税、住民税及び事業税	231,068	796,417
法人税等調整額	707,823	235,969
法人税等合計	938,891	560,448
少数株主損益調整前四半期純利益	-	637,998
少数株主利益又は少数株主損失()	63,540	36,117
四半期純利益又は四半期純損失()	636,139	601,881

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,993,437	7,218,721
売上原価	4,219,521	4,662,288
売上総利益	2,773,916	2,556,433
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	102,979	116,841
広告宣伝費及び販売促進費	156,384	143,014
貸倒引当金繰入額	2,757	8,111
製品保証引当金繰入額	7,973	21,703
給料及び賞与	1,120,883	1,087,125
賞与引当金繰入額	107,625	134,030
役員賞与引当金繰入額	-	10,000
旅費及び交通費	91,546	105,264
減価償却費	223,559	189,771
支払手数料	264,815	185,564
その他	284,627	300,671
販売費及び一般管理費合計	2,363,152	2,302,100
営業利益	410,763	254,333
営業外収益		
受取利息	9,940	17,848
受取配当金	73	76
為替差益	39,954	82,221
その他	25,178	19,059
営業外収益合計	75,147	119,206
営業外費用		
支払利息	2,057	4,794
売上割引	34,777	28,923
その他	1,927	1,704
営業外費用合計	38,763	35,422
経常利益	447,148	338,117
特別利益		
固定資産売却益	582	1,119
投資有価証券売却益	-	390
貸倒引当金戻入額	3,954	3,533
製品保証引当金戻入額	-	4,735
特別利益合計	4,537	9,778
特別損失		
固定資産除売却損	445	7,057
減損損失	-	303,781
特別損失合計	445	310,838
税金等調整前四半期純利益	451,239	37,057
法人税、住民税及び事業税	34,844	152,519
法人税等調整額	139,408	23,735
法人税等合計	174,252	128,784
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	91,726
少数株主利益	22,191	21,907
四半期純利益又は四半期純損失()	254,794	113,634

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	239,212	1,198,447
減価償却費	956,167	831,846
減損損失	-	303,781
賞与引当金の増減額(は減少)	230,877	184,962
役員賞与引当金の増減額(は減少)	42,000	30,000
受取利息及び受取配当金	58,519	71,990
支払利息	49,435	13,307
売上債権の増減額(は増加)	1,276,706	355,869
たな卸資産の増減額(は増加)	2,050,860	1,761,481
その他の流動資産の増減額(は増加)	222,073	90,947
その他の固定資産の増減額(は増加)	31,217	6,096
仕入債務の増減額(は減少)	631,540	1,180,817
その他の流動負債の増減額(は減少)	45,720	113,941
その他の固定負債の増減額(は減少)	25,373	8,451
その他	318	106,671
小計	3,842,708	1,328,109
利息及び配当金の受取額	59,046	66,270
利息の支払額	49,641	14,559
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	336,412	105,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,188,525	1,274,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,048,140	589,000
定期預金の払戻による収入	1,009,320	58,900
有形固定資産の取得による支出	190,815	282,080
無形固定資産の取得による支出	212,292	82,315
子会社株式の取得による支出	-	70,297
その他	3,689	5,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,237	959,356
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000,000	-
配当金の支払額	705,471	440,445
少数株主への配当金の支払額	122,535	25,992
その他	4,447	4,270
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,832,455	470,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	99,060	498,319
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,016,893	654,356
現金及び現金同等物の期首残高	6,936,524	9,681,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,953,417	9,026,646

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更 (1)連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したRoland DG Deutschland GmbHを連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 7社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法、一部の連結子会社については第2四半期連結会計期間末の実地棚卸を省略しているため、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員</td> <td>14,388千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,388千円</td> </tr> </table>	従業員	14,388千円	計	14,388千円	<p>1. 保証債務</p> <p>当社は、銀行からの借入に対し以下の通り保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員</td> <td>13,163千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,163千円</td> </tr> </table>	従業員	13,163千円	計	13,163千円
従業員	14,388千円								
計	14,388千円								
従業員	13,163千円								
計	13,163千円								
<p>2. 訴訟について</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p> <p>同訴訟は係争中ですが、平成22年4月9日、Roland DGA Corporationに加え、当社も共同被告として訴訟を提起されました。</p>	<p>2. 訴訟について</p> <p>当社の連結子会社Roland DGA Corporationは、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc.社から同社の米国特許権の侵害をしているとして、損害賠償請求(金額の明示なし)及びRoland DGA Corporationに対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を平成19年1月30日に提起されました。</p>								
<p>3. 輸出手形割引高</p> <p>268,564千円</p>	<p>3. 輸出手形割引高</p> <p>622,150千円</p>								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>7,993,201千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>39,783千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>7,953,417千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,993,201千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,783千円	現金及び現金同等物	7,953,417千円	<p>1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下の通りであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,598,047千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>571,401千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,026,646千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,598,047千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	571,401千円	現金及び現金同等物	9,026,646千円
現金及び預金	7,993,201千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39,783千円												
現金及び現金同等物	7,953,417千円												
現金及び預金	9,598,047千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	571,401千円												
現金及び現金同等物	9,026,646千円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結 会計期間末株式数(株)
普通株式	17,800,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結 会計期間末株式数(株)
普通株式	270

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	177,997	10	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	266,995	15	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器事業の単一セグメントであり、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)とも事業の種類別セグメント情報については記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,589,148	1,992,053	2,412,234	6,993,437	-	6,993,437
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,050,309	-	1,323	3,051,633	(3,051,633)	-
計	5,639,457	1,992,053	2,413,558	10,045,070	(3,051,633)	6,993,437
営業利益又は営業損失()	355,861	17,793	6,401	344,469	66,294	410,763

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国、スペイン、イタリア及びデンマークが含まれております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,009,114	5,745,533	7,684,706	20,439,354	-	20,439,354
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,049,820	-	1,323	7,051,144	(7,051,144)	-
計	14,058,935	5,745,533	7,686,030	27,490,498	(7,051,144)	20,439,354
営業利益又は営業損失()	50,428	140,140	35,463	226,032	512,854	286,821

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 欧州にはベルギー、英国、スペイン、イタリア及びデンマークが含まれております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,792,755	2,497,266	846,085	974,982	6,111,089
連結売上高(千円)	-	-	-	-	6,993,437
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.6	35.7	12.1	14.0	87.4

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 …… 米国、カナダ
- (2)欧州 …… ドイツ、フランス、イタリア、スペイン
- (3)アジア …… 中国、韓国
- (4)その他 …… 豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	5,114,212	7,850,839	2,201,681	2,651,572	17,818,306
連結売上高(千円)	-	-	-	-	20,439,354
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.0	38.4	10.8	13.0	87.2

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 …… 米国、カナダ
- (2)欧州 …… ドイツ、フランス、イタリア、スペイン
- (3)アジア …… 中国、韓国
- (4)その他 …… 豪州、中近東、南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。これにより従来記載しておりました所在地別セグメント情報、海外売上高の記載はありません。なお、「第2 事業の状況 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績の分析」に地域別売上高の情報を記載しております。

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータ周辺機器の製造販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、単一セグメントとなっております。

(1株当たり情報)

1.1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,368円30銭	1株当たり純資産額	1,413円61銭

2.1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失	35円74銭	1株当たり四半期純利益	33円81銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため、記載しておりません。

2.1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	636,139	601,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	636,139	601,881
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,790	17,799,730

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	14円31銭	1株当たり四半期純損失	6円38銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間は潜在株式がないため、記載しておりません。当第3四半期連結会計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2.1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	254,794	113,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	254,794	113,634
普通株式の期中平均株式数(株)	17,799,775	17,799,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 266,995千円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月1日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木村文彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

ローランド ディー・ジー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 木村文彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているローランド ディー・ジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ローランド ディー・ジー株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。